

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-03-439-51
	施策 5101	人権意識の高揚	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和教育研究推進事業	担当 部署	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	伊賀市市民全員及び伊賀市内人権教育団体
	目 的 (成果指標)	人権を尊重し、あらゆる差別のない明るい地域社会を実現する。
	内 容 (活動指標)	①伊賀市社会同和教育指導員(条例7名のうち、1名)と臨時職員1名を任用し、伊賀市における社会同和教育の推進・充実と発展を目指しました。 ②伊賀市内の人権同和教育の充実と発展に資する目的で、伊賀市人権同和教育研究協議会と上野社会同和教育研究会へ、人権同和教育研究活動事業を委託しました。 ③伊賀市・伊賀市教育委員会が主催・共催・後援する、同和問題をはじめ、人権尊重と啓発の研修・講演・学習会など、あらゆる機会をとらえて、人権同和教育の研究推進・人権啓発を行いました。 ④いがまち公民館の同和教育研究事業を行いました。 【成果指標の説明】 5年毎に実施される、人権問題に関する市民意識調査項目で、「人権問題と部落差別の認識」について、人権問題を「人権問題とは、差別を受ける人も問題であって、自分には関係がない」と考える人の割合(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)が10.1%、部落差別について「部落差別は、いけないことだが、私とは関係ない話である。」と考える人の割合(「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」)が28.1%となっており、その差は18.0%となります。→「そう思わない」「どちらかといえば、そう思わない」(自分に関係のあることと捉える人)を 部落差別と人権問題で同じ数値に近づけたいと考えます。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀市民の人権問題に関する意識の向上	5年毎に実施される人権問題意識調査結果をもとに検証する。	%	目標	—	5ポイント以内	—
				実績	—	—	—
				達成	—	—	—
活動指標	指標化できない成果	市民の人権同和問題に関する意識の向上の調査・検証は、市民意識調査に委ねる。					
	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	同和教育研究活動推進事業参加者数	人	目標 7,100 実績 7,918	8,000	8,000	各支部同研主催の研修会・講演会・学習会参加者数の合計	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費	国県支出金	0	0	伊賀市全体の社会同和教育指導員1名、人権同和教育に関する臨時職員1名
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	12,442	12,766	
人件費	人件費	合計(A)	12,442	12,766	
		正規職員	業務量 人	人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		小計(B)	0	0	
参 考	合計(A+B)		12,442	12,766	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		130	135	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	本来市が直接実施すべきものですが、人権教育分野に関しては、市民との協働で推進すべき事業と考えます。また市民人権団体の育成も目的の1つと考えます。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	同和問題を地域の問題と捉えるのではなく、地域外にこそ課題があると捉えて、課題解決にあたるべきだと考えます。無関心・寝た子を起こすなの考え方を防ぎます。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	むしろ人権尊重の重要性を感じない市民への啓発こそが、課題と考えます	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	今なお起こる差別事象の現実から必要性は薄れていません。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	事業実施には、人権政策・男女共同参画課、同和課、学校教育課など情報交換と連携をすることで、より効果的な事業推進と啓発が行えると考えます。	
		有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	より一層の市民への人権学習の充実を目指して事業実施します。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いか	変更の余地がある	いがまち公民館予算の中で、学校同和教育分野予算と思われるものがあります。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化が及ぼす影響は大きなものがありますが、人権尊重の精神は不変の真理であると考え、実施効果を向上させる工夫を常に考えます。	
		効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	継続して行っている人権同和教育について、実態調査や意識調査から、一定の効果(成果)がみられます。更に効果的な取り組みを続けます。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	適正であると考えます。	
方向	継続	課題改善提案	事業委託先の伊賀市人権同和教育研究協議会には、自主的な財源確保の観点から、会費収納による個人や団体会員の拡大を更に強力に推進する。地域の特性に応じた各支部同研の歴史的背景や活動を尊重しつつ、各支部の連携を強固にしながら、委託金の効果的な支出をするべく効率化を目指す。平成27年度以降の活動指標の目標については、前年度の実績値を踏まえ設定した。		

整理番号
357 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-17-151-51
	施策 5102	人権擁護と救済	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権啓発推進経費		人権生活環境部人権 政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対 象	伊賀市民および各種団体
	目 的 (成果指標)	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識を高揚する。
	内 容 (活動指標)	第2次人権施策総合計画の評価・進管理を行い10月に人権政策審議会を開催し、25年度事業実績及び26年度実施計画について審議しました。 人権講演会人権を考える市民のつどいを上野地区で開催し745人の参加がありました。 各地区で地区懇談会等の開催し上野管内で825人の参加があり人権意識の高揚に努めました。 各地区での人権啓発活動(草の根運動)の意識の向上を図るため講演会や懇談会を支援しました。 人権啓発地域リーダーの養成として6回の連続講座の部落解放・人権大学を開催し、65人が受講して人権リーダーの養成に努めました。 人権相談の推進と人権擁護委員等関係団体との連携し、法務局やふれあいプラザで毎月特設人権相談を実施しました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人権問題地区別懇談会参加者数	人権問題について広く市民に啓発し一人でも多くの人に参加してもらう。	人	目標	500	800	800
				実績	916	825	
				達成	165.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	人権問題地区別懇談会の開催回数	回	目標 40 実績 31	40	45		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 1,749	1,749	県補助金
			地方債 0	0	
			その他 0	0	
			一般財源 13,865	16,498	
			合計(A) 15,614	18,247	
	人件費	正規職員	業務量 7.76 人	7.76 人	
			人件費 57,254	58,100	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
			人件費		
		小計(B)	57,254	58,100	
	合計(A+B)		72,868	76,347	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		758	804	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
		課題改善及び	費用対効果を考え啓発の手法や開催場所など改善できる部分を見直し、より効果的で全ての市民に対して人権啓発が出来るよう啓発手法の見直しが必要。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-17-151-52
	施策 5103	非核平和の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権フェスティバル開催経費		人権生活環境部人権 政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対 象	伊賀市民
	目 的 (成果指標)	市民が平和に関心を持ち、自ら進んで学ぶ機会をつくることで、平和を大切に守っていかうとする気持ちを育成する。また家庭や地域へ還流できる人材を育成できる。
	内 容 (活動指標)	9月7日に「ひゅーまんフェスタ2014」を開催し、非核平和の講演会や被爆体験講話を聴き、広島派遣で派遣した市内の中学生の派遣報告も実施しました。580人の参加があり、市民一人ひとりが非核平和について考える機会となりました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	フェスタ参加者数	非核平和について広く市民に啓発し多くの人に参加してもらう。	人	目標	500	500	500
				実績	580		
				達成	116.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	フェスタ実施回数	回	目標 1 実績 1	1	1		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 632	0	
			地方債 0	0	
			その他 0	0	
			一般財源 300	671	
	人件費	合計(A)	932	671	
		正規職員	業務量 0.60 人	0.60 人	
			人件費 4,427	4,493	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
			人件費		
参 考	小計(B)		4,427	4,493	備考
	合計(A+B)		5,359	5,164	
	活動指標1単位当たりのコスト(円)				
参 考	市民1人当たりのコスト(円)		56	55	平成26年3月31日現在 人口96,187人 平成27年3月31日現在 人口95,066人

評 価	視点	判断基準	評価内容
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
	効 率 性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
方 向	課 改 題 善 及 提 案	非核平和に特化した事業内容であったが、今後、あらゆる人権課題に適応した内容の啓発を進めていく。	

整理番号
359 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-02-01-20-157-51
	施策 5103	非核平和の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	非核平和都市推進経費		人権生活環境部人権 政策・男女共同参画課	課長 田中 克典 0595-47-1286

事務事業の概要	対 象	伊賀市民・中学生
	目 的 (成果指標)	平和の尊さや戦争の愚かさを実際に肌で感じる機会を提供し、非核平和学習を推進する。
	内 容 (活動指標)	8月5日・6日に市内のすべての中学校から各1名を広島に派遣し、平和記念式典への参加や原爆資料館で平和学習を実施しました。10名参加 全ての中学校で平和還流学習を実施。ひゅーまんフェスタでの発表を通じて、平和の大切さを共有する。 原爆パネル展、戦争関係資料の収集・保存・教材化を実施しました。

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	広島派遣の中学生参加者数	平和記念式典への参列や被爆体験講話聴き取りを通じて、平和の尊さや戦争の愚かさを実感する。	人	目標		10	10	10
				実績	10	10		
				達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	広島派遣事業の実施回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1		

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		622		637		
			合計(A)		622		637		
	人件費	正規職員	業務量	0.60 人		0.60 人			
			人件費	4,427		4,493			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		4,427		4,493			
	合計(A+B)		5,049		5,130		備考		
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							
市民1人当たりのコスト(円)			53		54		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	平和な地域社会を目指し、非核・平和の意識を高めるために市が実施すべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	市内の中学生10人を対象としている。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	戦争を知る高齢者が少なくなり平和の大切さを伝えるため、特に未来を担う若者の意識を向上させるため継続して取組んでいく必要あり。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	戦争や、核問題がなくなるまでは必要不可欠な事業である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業では行っていない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	少しずつではあるが、子どもたちの意識の向上に繋がっている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	一定の効果を高めるための最善の事業を実施している。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化により実施効果が左右される事業ではないので薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	アンケート等により、少しずつ市民の意識が向上している。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	少ない予算で、効果はすぐに出ないが少しずつ効果を上げてきている。
方向	継続	課題改善提案	中学生広島派遣を含め、平成28年度からは多くの市民に非核・平和を効果的に啓発できる事業内容を検討していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-02-01-206-01
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	老人憩いの家管理運営経費		人権生活環境部いが まち人権センター	所長 伊藤 由久 0595-45-4482

事務事業の概要	対 象	概ね65歳以上の高齢者
	目 的 (成果指標)	介護予防のリハビリや健康相談、地域交流事業の創作活動等により、在宅で活力のある健康生活が送れる。
	内 容 (活動指標)	高齢者を主とした地域住民の生きがいの場づくりを提供するとともに、地区内外の住民が利用することにより交流を深め、健康で豊かな生活の指導推進。 医療健康器具を使用してリハビリによる介護予防及び講師派遣によるカラオケ等音楽療法、指先運動での小物作りの実施等。 機能回復訓練への通所者 年間 7,821名

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	通所者の人数 年間通所者の人数	人	目標		9,000	9,000	9,000
				実績	9,290	7,821		
				達成		86.9%		
活動 指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開館日数	日	目標 実績	291 291	290	292	団塊世代になると医療器具等の利用 者が見込まれる。	

		項目	26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	0		0			
			0		0			
			0		0			
		一般財源	6,065		5,857			
		合計(A)	6,065		5,857			
	人件費	正規職員	業務量	0.10	人	0.10		人
			人件費	738		749		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		
			人件費					
		小計(B)	738		749			
合計(A+B)	6,803		6,606		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		23,378		平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)		71		70 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	近隣地区から通所者が多い。又、柘植地域に於いて、このような施設がないため必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	限定性による利益はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地区住民及び近隣地区の通所者のニーズは高い。
	有 効 性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	近隣地区の方々との交流の場としては一定程度の達成されているため、事業の必要性としては薄れていない。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区住民の通所者が過半数を占め、同和地区の生活状況を把握している臨時・嘱託職員であるがゆえに、住民ニーズを満たすため、代替は不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	今後、団塊世代を迎えることから着実な事業進捗が図られている。
	効 率 性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	通所者が確実に増加していけば、手段・方法は変えていかなくてはならない。(医療器具等の老朽化)
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	地域住民の生きがいと文化の創造、創作活動を通して健康で豊かな生活を推進し、介護予防を図り、同和問題の速やかな解決に資するため必要である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ていない	現在では、費用や業務量に於いては、活動結果が得られている。
方 向	課 題 及 び 改 善 提 案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市の負担も相当なものとなっている。
		現在、利用者が減少傾向ではあるが、今後、団塊世代を迎えるなかで事業内容の検討が必要である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-01-210-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和行政事務管理経費		人権生活環境部同和課	課長 福島 照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対 象	国民的課題として部落解放を目指す団体 部落差別により、今なお生活の安定向上が阻害されている住民
	目 的 (成果指標)	同和問題解決のための知識等が習得でき、解放のための活動が実践できる 生活環境が安定、向上する。
	内 容 (活動指標)	国民的課題として部落解放を目指す団体の育成を図りました。 助成先: 部落解放同盟伊賀市協議会 主な活動内容: 同和問題の解決及び人権啓発のための協議、各種研究大会、集会への参加 生活環境の改善のため水銀灯維持費助成事業、草刈業務委託等を実施しました。

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	部落解放団体が活動研修会に参加した人数	小・中・高生、女性、青年、一般及び役員等の研究会及び集会への参加者数	人	目標			140	140	140
					実績	181	159			
					達成		113.6%			
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	部落差別解消を目指す研修や集会への参加		回	目標	20	10	10	部落解放団体の研修や集会への参加回数		
				実績	10					

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）			
		直接 事業費	国県支出金		0		0		決算額内訳 同和課 伊賀支所振興課 青山支所振興課	平成26年度	平成27年度
			地方債		0		0			6,061千円	6,137千円
			その他		0		0			1,300千円	488千円
			一般財源		7,371		6,635			10千円	10千円
		合計(A)		7,371		6,635					
		人件費	正規職員	業務量	1.08 人		1.08 人				
				人件費	7,969		8,086				
			臨時・嘱託・再雇 用職員	業務量	人		人				
				人件費							
小計(B)		7,969		8,086							
合計(A+B)		15,340		14,721		備考					
参 考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)			160		155		平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決は行政の責務である	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした施策であるため限定性は認められる	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	市全体と比較して同和地区の生活困窮世帯の割合が多いため	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	同和地区生活実態調査結果から、地域の状況も一定改善傾向にあるが、市平均には未だ及ばない状況のため必要性は依然として高いといえる。	
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区を対象とした施策であるため限定性は認められる	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	部落差別解消に向けた取り組みのひとつとしての団体の研究活動が活発に実施できる助けとなった。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	生活環境の改善という課題において、事業を最小限に限定し実施した。	
	効 率 性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	同和問題の解決は長期的な課題であるため	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	部落差別の解消という目標を市と同じくする団体の育成を図れた。	
方 向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	施設等の修理については、老朽化が進行しており、突発的な修繕が必要となる。	
		課題改善提案	草刈業務については、住民自治協議会の発足に合わせて委託できるよう協議を進めていく。施設等の修理については、地元や支所、隣保館と連絡を密にし、当初予算要求時にまとめられるようにする。部落解放同盟へは部落差別解消を目指す研修会や集会へ、広く多くの市民に参加してもらい、部落解放同盟への補助金を交付する。		

整理番号
362 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 25 年度～平成 29 年度	01-03-03-01-210-52
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和施策推進計画事務経費	人権生活環境部同和課	課長 福島 照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対 象	同和地区(住民)
	目 的 (成果指標)	部落差別を解消し、同和問題の解決を図ることが目的
	内 容 (活動指標)	伊賀市同和施策審議会の開催 9/30 2/26 伊賀市同和施策推進会議の開催 2/23 推進会議設置要綱に定める作業部会の開催 生活の安定と自立支援検討作業部会(安心して暮らせる地域をつくる作業部会)の開催 5/26 6/24 7/17 生活保護受給世帯(者)生活実態調査項目の検討と生活困窮者法制定後の隣保館の役割検討 同和対策関連施設検討作業部会(児童館所管検討作業部会)の開催 11/6 12/5 2/13 火葬場施設利用アンケート調査の実施 対象507世帯 12/19～2/13 施設の廃止に向けて検討 市職員・教職員人権啓発同和教育作業部会(人権啓発三部打合せ会議)の開催 5/29 地域防災作業部会の開催 6/2 審議会等の見直し検討作業部会の開催 11/4 11/6 同和関連8審議会の見直し(廃止7、改正1) 推進会議設置要綱の改正

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	同和関連施策の検討数	検討件数により計画の進捗がわかる	件数	目標	165	165	165
				実績	165		
				達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	同和施策審議会開催回数	回	目標 2 実績 2	3	4	審議会開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	214	440	
		合計(A)	214	440	
		正規職員	業務量 1.10 人	1.00 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 8,116	7,487	
		小計(B)	8,116	7,487	
	合計(A+B)		8,330	7,927	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		87	84	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	同和地区を対象とした施策であるため限定性は認められる。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ねニーズが高い 市全体と比較して同和地区の生活困窮世帯の割合が多く、過去からの負の連鎖が今も続く現状や、低所得から生活のあらゆる場面で影響があり施策ニーズは高い。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	薄れていない 同和地区生活実態調査結果から、地域の状況も一定改善傾向にあるが、市平均には未だ及ばない状況のため必要性は依然と高いといえる。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	代替可能 第2次計画では一般施策の充実と連携により同和地区の課題を解決することが謳われており、他計画でマイノリティの人たちの救済策を満たすことで可能となる。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	図られている 同和施策推進会議設置要綱に基づき作業部会を設け、部署間の連携を図り着実に計画を推進している。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	変更の余地がない 手段、手法については、審議会の意見や提言を受け改善を図っているため、変更の必要はないと考える。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね効果が薄れていない 経済情勢や雇用情勢の好転により若年層から生産年齢層は一定の課題の改善が図れるが、高齢者層への影響は限定的であることが想定される。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	結果が出ていない 長期的な課題であり、活動結果は同和地区生活実態調査で示され、改善傾向が見られる課題と悪化している課題もあり、事業の進捗結果は得られている。
方向	継続	課題改善提案	第2次計画を推進するうえでは、適正であると判断できるが、課題解決に真摯に取り組むためには、各種制度の活用や市単事業により将来的なコスト増が見込まれる。
			市全体では、さまざまな困難や課題を持つ市民が広く市内に点在しており、そうした困難や課題を持つ市民が同和地区に集中しているといった現象が見られる。そのため、同和地区に集中している現象を把握することで、そうした困難や課題を解決する手段や手法を探る手掛りとなり、その結果、同和地区のみならず、市内に点在する同様の困難や課題を持つマイノリティの市民も同時に救済を図ることが可能と考えられる。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-08-449-58
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育集会所交流事業		教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	各教育集会所に集う地区学習会や地域子ども会活動等の児童・生徒、及び各教育集会所を拠点に活動する青年
	目 的 (成果指標)	地域の枠を越えて交流することで、自主活動や人権問題について話し合える仲間を持つことにより、差別に負けない、差別を乗り越えて差別のない社会の実現に向けて取り組める、人権啓発リーダーを育成する。
	内 容 (活動指標)	伊賀市教育集会所交流事業 みんなよといで！(年2回)を実施しました。 上期参加者数：144名(参加児童・生徒、引率スタッフ、指導者含む) 下期参加者数：115名(参加児童・生徒、引率スタッフ、指導者含む) 伊賀市高校生(青年)人権学習交流会の実施(年2回)を実施しました。 参加者数累計：41名(交流先高校生、引率スタッフ等含む)

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	参加者アンケートの満足度	満足から不満の段階を4段階とし、満足、やや満足が9割以上を目指す。	%	目標			90.0	90.0	90.0
					実績	93.4	92.3			
					達成		102.6%			
		指標化できない成果								
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	教育集会所交流事業参加人数	人	目標	300	300	300	交流事業参加者数			
			実績	300						

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接事業費	国県支出金		300		0		国県からの支出金（公民館等を中心とした社会人権教育活性化支援事業）で、伊賀市高校生（青年）人権学習交流会を実施したが、H27年度から国県からの予算が打ち切りとなりました。
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		496		558		
		合計（A）		796		558			
		人件費	正規職員	業務量	人		人		
				人件費	0		0		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		
				人件費					
小計（B）			0		0				
合計（A+B）		796		558		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト（円）							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト（円）			9		6		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点		判断基準		評価内容	
	必要性	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が責任を持って、積極的に行うべき事業と考えます。	
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	教育集会所に集い、地区学習会に学ぶ児童・生徒を対象に事業を実施しております。近年、地区学習会に集う児童生徒の垣根が薄れて来ているのも事実です。	
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人権同和教育・啓発を担う、未来の子どもたちを育成する必要性は、薄れておりません。	
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	残念ながら、部落問題をはじめ様々な差別事象が報告されている中で、事業の必要性は薄れていません。	
	有効性	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の代替事業がありません。	
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画に基づき、他の事業との関連を持ちながら、教育分野での位置付けをもって、事業実施しております。	
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	事業主体を教育集会所の持ち回りにしていく	
	効率性	効 率 性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	地域の人権団体やNPOの育成も視野に入れ、事業実施・展開していきます。	
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事業実施にあたり、担当者会議の充実や参加者満足度アンケートなどから、着実な手応えを得ています。	
	方向	継続	課題改善提案及び	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	少なからず、事業実施については、予算縮小の影響がありますが、知恵と工夫で事業継続いたします。
次世代の人権啓発リーダーの育成は、大切な観点であると考えます。お金に換えられない「人づくり」でしかも、背景に人権尊重の精神がしっかりとおっている、そんな児童・生徒、青年が必ず地域の再生を、伊賀市の再生を建設する主体者になります。そんな意味からもH27年度から県支出金がなくなりますが、伊賀市高校生(青年)人権学習交流会は、継続開催していく方向とします。						

整理番号
364 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-01-211-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	福祉資金貸付事業		人権生活環境部同和課	課長 福島 照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対 象	福祉資金の貸付を受けた者
	目 的 (成果指標)	償還金の完済を促進
	内 容 (活動指標)	福祉資金貸付金の滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状や催告書の発送および電話や訪問、弁護士による督促 業務を実施しました。 また、伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立を実施しました。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	滞納件数	滞納者への督促等を実施することで滞納件数を減らす	件	目標		303	297	292
					実績	308	302		
		指標化できない成果			達成		100.3%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	督促等の件数		件		目標 600 実績 579	600	600	督促状発送及び電話・訪問・弁護士等による督促などの件数	

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		その他:償還金(基金利子含む)
			地方債		0		0		
			その他		4,585		4,527		
			一般財源		0		0		
			合計(A)		4,585		4,527		
	人件費	正規職員	業務量	0.58 人		0.58 人			
			人件費	4,280		4,343			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		4,280		4,343			
合計(A+B)		8,865		8,870		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			15,311				平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			93		94		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点		判断基準	評価内容	
	必 要 性		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が貸付を行った人に対する債権回収に市が責任をもって取り組む必要がある。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした貸付であるため限定性は認められる。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	返済者との公平性、市の歳入の増加を図る観点から社会や市民のニーズは高いと考える。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	償還金の未完了者が多く、納付相談や集金業務、督促業務を継続して実施していく必要がある。
	有 効 性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	同和地区の生活困窮者世帯の割合が多く、世帯の状況を把握したうえで納付相談を適宜行い、償還完了に向けて取り組んでいく必要がある。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	滞納者への納付相談や督促業務を実施することにより、貸付金の返済へと繋がっている。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	滞納している借受人の中には生活困窮者が多く、債務免除や債権放棄を検討する必要がある。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	借受人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、資力に乏しいことで返済困難なケースが増えている。
	効 率 性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	滞納者に対し、納付相談や集金業務、督促状の発送を実施することで債権を認識させるとともに、返済に繋がっている。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	経費のほとんどが伊賀市福祉資金貸付事業基金への積立であり、市の負担は適正であると考え。
方 向	継続	課題改善 及び 提案	借受人のみならず連帯保証人に対してもより一層督促を実施することで、債務を認識させ、貸付金の返済に繋げる。また、借受人および連帯保証人の高齢化が進み、生活困窮者が多く、返済困難な状況に陥っている滞納者も増えていることから、債務免除や債権放棄についても検討する。		

整理番号
365 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-01
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館管理経費	担当 部署 人権生活環境部八幡町市民館	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民
	目 的 (成果指標)	地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を図り、健全な市民生活を育成し、人権・同和問題の速やかな解決に資するため。
	内 容 (活動指標)	(1)維持管理業務:隣保館の基本的方針に基づいた諸事業を計画的に実施するために、諸施設(八幡町・久米町・木興町市民館及び第1～第6生活館)運営、維持管理を図り、諸経費の節約に努めました。維持管理では特に、平成24年度の耐震診断結果に基づく八幡町市民館耐震補強工事を実施しました。 【施設の利用者数】 八幡町市民館:7,069人、久米町市民館:2,347人、木興町市民館:1,375人、第1～6生活館:1,217人 ※平成26年度は、しろなみ保育所仮園舎と八幡町市民館耐震補強工事により、施設の使用が制限されていたため、利用者数は例年より少なくなりました。 (2)相談事業:地域住民からのあらゆる相談にあたる生活相談員を配置し、生活の向上と福祉の増進を図りました。相談件数:39件 (3)地域交流促進事業:地域住民の要望に応じて、休日も市民館を開館し、教室や行事を実施することで、地域内外の住民の交流を図り、教育文化向上に努めました。休日開館回数:7回 (4)収納事務:市営住宅と水道の使用料や諸制度にかかる償還金の収納事務を行いました。 市営住宅使用料:2,682件、水道使用料:351件、住宅新築資金等償還金:21件、福祉資金償還金:48件

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	八幡町・久米町・木興町市民館及び第1～6生活館の利用者延べ人数	人	目標	12,000	20,000	20,000
				実績	19,195	12,008	
				達成	100.1%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開館日数	日	目標	242	243	242	開館日数
			実績	242			

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		20,325		8,957		社会資本整備総合交付金(平成26年度のみ) 隣保館運営費補助金 隣保館整備事業(平成26年度のみ) 生活館使用料等
			地方債		40,000		0		
			その他		72		73		
			一般財源		9,393		7,528		
		合計(A)		69,790		16,558			
	人件費	正規職員	業務量	0.83 人		0.83 人			
			人件費	6,124		6,215			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
			人件費						
		小計(B)		6,124		6,215			
合計(A+B)		75,914		22,773		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			790		240		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか		市が実施すべき	部落差別がある限り、同和行政の推進は市の責務である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	対象はそれぞれの館のある地区住民である。
		社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	地区住民にとっては本庁への取次ぎ・連絡等ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	地区住民にとっては継続して事業を行っていく必要があると思われる。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	他に代替事業なし。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか		概ね図られている	地域住民の学びの場・交流の場として概ね目標に達している。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い		変更の余地がない	これまでの事業を継続して行っていくことが大切である。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか		効果が薄れていない	これまでの事業を継続して行っていくことが大切である。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか		結果が出ている	これまでの事業を継続して行っていることで来館者があり、活動結果が得られている。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	適正であると思われる。
方向	継続	課題改善 及び 提案	これまでの事業を継続して行っていくことで、来館者のニーズに応えられると思われる。 なお、第2・6生活館については、利用者が減少し、今後も利用者の増加が見込めないことや、老朽化している施設のため廃止の予定である。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-02-212-02
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館管理経費	人権生活環境部下郡 市民館		館長 濱田 泰昭 0595-37-0558

事務事業の概要	対 象	下郡地区住民及び近隣地区住民
	目 的 (成果指標)	教室・講座や各種相談等を通じて、地区住民と周辺住民との交流を促進する。
	内 容 (活動指標)	伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、また、高齢者を中心に、社会福祉の推進や世代間交流・趣味・生きがい活動を行なう社会福祉施設として、効果的な運営管理を行なった。施設整備・修繕・保守点検等、各団体の市民館利用。

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	教室・講演会の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者を指標とする	人	目標	2,900	2,900	2,900
					実績	3,010	3,027	
		指標化できない成果	指標化しにくいので事業経費と同じ指標とする		達成	104.4%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	教室・講演会の開催回数		回	目標 260 実績 385	300	300	実績は開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	2,792	1,320	
			地方債	3,800	3,900	
			その他	0	0	
			一般財源	2,247	2,565	
		合計(A)		8,839	7,785	
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	隣保館運営費補助金(国補)、特例債対象 運営費補助金 1,298 耐震補強補助金 1,492
			人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	
			人件費	1,355	1,418	
		小計(B)		8,733	8,905	
	合計(A+B)			17,572	16,690	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			45,642		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			183	176	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が直接管理すべきものである	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民全体に利益の及ぶものである	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	人権や地域交流に対するニーズは高い	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	目的達成のためにはなお事業の実施が必要である	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事業で市民館の管理運営はできない	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画策定と実績報告により事業の進捗管理が図られている	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	市が直接管理すべきものである	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	情勢の変化に対応した事業を工夫しなければならない	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者の意見は概ね好評である	
方向	継続	課題改善及び	提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	国の補助金等を活用することにより経費削減に努めている
				ますます高齢化していく中で、市民館とコミュニティーのかかわりをどのように作っていくのか、検討しなければならない。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-02-212-03
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	寺田市民館管理経費		人権生活環境部寺田 市民館	館長 上島 邦彦 0595-23-8728

事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民
	目 的 (成果指標)	部落問題の解決に向けて、寺田地区住民の生活課題の克服、教養文化の向上及び中瀬地域住民の人権意識の向上に向けた事業展開を図る拠点施設として、館の管理運営を行う。
	内 容 (活動指標)	地区住民の各種の講座や教室への参加、人権を主題とする催事への参加促進を行い、人権の交流を通して部落問題への理解を深めるための事業展開を図る拠点施設として、多数の地区内外の住民が最適な状態で館利用ができるよう管理運営を行った。 (隣保館管理運営費補助金 補助対象経費×3/4) ・施設・設備修繕・保守点検等 ・予算の適正な執行と諸経費の削減 ・各団体の館利用

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	教室等への参加人数	開催した教室等への参加延人数	人	目標		4,500	5,200	5,250
					実績	4,168	5,140		
		指標化できない成果	事業に不参加の住民		達成		110.0%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	教室等開催回数		回		目標 250 実績 262	270	280		

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接 事業費	国県支出金		588		55,024		・平成26年度は、隣保館運営費補助金（補助対象経費×3／4） ・平成27年度は、隣保館運営費補助金（補助対象経費×3／4）及び地方改善施設整備費（工事費×3／4）
			地方債		0		17,200		
			その他		42		0		
			一般財源		3,971		4,897		
		合計（A）		4,601		77,121			
		人件費	正規職員	業務量	2.14 人		2.14 人		
				人件費	15,789		16,023		
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人		
				人件費					
			小計（B）		15,789		16,023		
		合計（A＋B）		20,390		93,144		備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト（円）					平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト（円）			212 980		平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落問題の解決は、国及び地方公共団体の責務であり、解決に向けた取り組みの拠点施設として市が実施すべきである	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市民館は、1982年から一般対策として位置づけられ、部落問題や他の差別問題の解決のための拠点施設として運営されているため、限定性はない	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	部落問題をはじめあらゆる人権問題を考える場、人権についての情報発信の場、交流を図る場として必要であり、ニーズは高い	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別に起因する新たな課題(福祉関係)が発生し、その課題解決のための事業展開の必要性からも施設の存続が必要であり、事業の必要性は薄れていない	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市内に他に7館あるが、地域の実情にあった事業展開が必要なため、他事業の代替は不可能である	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	生活課題や人権意識の向上について、事業展開のための館施設の利用の事業進捗が図られている	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	館施設の利用が増加し、業務等については、取り組みの効果が現れているため、事業自体の変更の余地はない	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	高齢化等により福祉分野における課題解決が必要であり、現在の事務業務において、実施効果は薄れていない	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	来館者が増加したことで、館施設の役割を果たしているため、活動結果が得られている	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	隣保館運営費補助費(国庫)により、市の負担は軽減されているため、市の負担は適正である	
	方向	継続	課題改善 及び 提案	生産年齢層における館利用(事業提供)を促進するために、事業実施時間等の検討を行う。館施設利用を増加することは、事業展開の意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映でき、成果については地区住民の生活改善及び市民の人権意識の向上を目指していく	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-04
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	まえばわ隣保館管理経費	人権生活環境部いが まち人権センター	所長 伊藤 由久 0595-45-4482

事務事業の概要	対 象	同和地区住民
	目 的 (成果指標)	同和地区住民の差別による生活実態の改善
	内 容 (活動指標)	人権交流を通じて部落問題への理解を深めるための拠点施設として多数の地区内外の住民が利用できる施設として管理運営 生活相談事業を中心に、地区住民の生活向上のための課題解決、さらに、隣保館事業の円滑な運営を実施。 生活相談員(2級ホームヘルパー取得者)を配置し、部落差別の結果における生活福祉相談を日常的实施。 生活福祉相談(141件)、就労相談(12件)、人権相談(8件)。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	各相談事業利用者数	隣保館事業の円滑な運営が図れる。	人	目標	160	160	160
	指標化できない成果	同和地区住民の65歳以上を対象者で、支援が必要な方に限定されている。		実績	163	161	
				達成	100.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	隣保館利用者数	人	目標 9,100 実績 9,168	9,200	9,200	地区内外の利用者	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			隣保館運営費等補助金(補助対象経費×3/4)
		国県支出金	3,383	3,440	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	4,296	7,174	
		合計(A)	7,679	10,614	
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	7,378	7,487	
	合計(A+B)		15,057	18,101	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		1,642		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		157	191	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	課題改善及び	相談業務及び地域福祉の拠点として、自立支援と生活向上を図る。

整理番号
369 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-02-212-05	
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	ライトピア管理経費		人権生活環境部ライト ピアおおやまだ		館長 清水 由美 0595-47-1160

事務事業の概要	対 象	市民
	目 的 (成果指標)	来館者が安心して施設を利用できるようにする。
	内 容 (活動指標)	・安全に施設利用できるよう施設の点検・修繕を的確に実施し、管理に努める。 消防設備点検 年2回 防火対象物点検 年1回 水質検査 年1回 浄化槽点検 年4回 浄化槽点検(11条関係) 年1回 浄化槽清掃 年1回 日常清掃 随時

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	施設稼働率	使用実績数(日数)÷使用 可能日数(土日祝除く開館 日数)×100	%	目標			100.0	100.0	100.0
					実績	103.2	107.7			
					達成		107.7%			
	指標化で きない成果	事故・老朽化・災害などで壊れた施設・車両の 修繕				達成		107.7%		
活 動 指 標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	定期的な点検・検査等事 業数		回	目標	10	10	10	安全な施設管理のため、定期的に施 設の点検・検査を実施した回数		
				実績	10					

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接 事業費	国県支出金	2,964	3,013	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3,548	4,721	
	人件費	合計(A)		6,512	7,734	
		正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	
			人件費	1,845	1,872	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
参 考	活動指標	小計(B)		1,845	1,872	備考
		合計(A+B)		8,357	9,606	
		活動指標1単位当たりのコスト(円)				
		市民1人当たりのコスト(円)		87	102	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市が設置した施設であるため、安全管理は市が実施すべきものです。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市内外の住民を問わず利用できる施設ですが、大山田支所管内住民の利用率が高い傾向があります。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	安全な施設管理を行うためには、ニーズの高低にかかわらず、実施する必要があります。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	安全な施設管理を行うため、実施する必要があります。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市が設置した施設であるため、安全管理は独自に市が実施すべきものであり、代替は不可能です。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	平成30年で耐久年数22年が経過しますが、設立の目的が果たされるまでは、館を存続していく必要があり、経過後の修繕も含め施設の維持管理は必要です。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	法定の点検はすべて実施しており、適切な手段、手法で実施しています。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の如何にかかわらず、安全管理を怠らず、管理業務を実施していく必要があります。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	安全・清潔に施設を運営しており、費用や業務量に見合った活動結果が得られています。	
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正です。		
	継続	課題改善提 案	平成30年で建物の耐久年数22年が経過しますので、経過後の修繕あるいは建て替え等を検討していく必要があります。		

整理番号
370 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-212-06
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館管理経費	人権生活環境部青山文化センター	所長 奥 早百合 0595-55-2411

事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民
	目 的 (成果指標)	隣保館事業対象地域住民及び市民が安心して施設を利用できるように管理する。
	内 容 (活動指標)	隣保館の管理 浄化槽清掃等保守点検 4回/年 消防設備等保守点検 1回/年 防火対象物定期点検 1回/年 昇降機保守点検 12回/年 清掃業務 2回/年 草刈業務 2回/年

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	来館者数	人	目標	3,000	3,000	3,000
				実績	3,308	2,752	
				達成	91.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	開館日数	日	目標 247	245	247	休日を定める条例に準じ、文化祭の2日間を加算	
			実績 247				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 6,749	3,374	
			地方債 7,700	0	
			その他 16	16	
			一般財源 3,118	2,831	
			合計(A) 17,583	6,221	
	人件費	正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	平成26年度は改修工事のため12,117千円
			人件費 14,756	14,974	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
			人件費		
		小計(B)	14,756	14,974	
	合計(A+B)		32,339	21,195	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		337	223	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点		判断基準	評価内容	
	必要性		公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市は人権・同和問題の解決のため、必要な施策を巢視診する責務を有している。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	地域住民の社会的、経済的及び文化的生活の向上並びに社会福祉の増進を図ると共に、他地域との交流、学習の場である。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	交流、学習の場としてニーズがある。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	人権・同和問題が解決していないため。
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他事業で目的を一にするものがない。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	計画的に事業の進捗が図られている。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	社会情勢の変化に対応する必要はある。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	変化に対応していく必要がある。
	効率性		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	来館者には概ね良好な評価を得ている。
			コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	必要最低限の負担である。
方向	継続	課題改善及び	著しく高齢化が進んでいる中で、対応していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	八幡町市民館事業経費	人権生活環境部八幡町市民館	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民
	目 的 (成果指標)	より多くの地域住民が市民館行事に参加し、福祉の向上や交流をはかる。
	内 容 (活動指標)	(1)各種相談業務:地域住民の生活や住宅問題、教育などの相談に応じ、関係機関等と密接に連絡をとり、各種制度の活用や助言指導を行いました。 【相談件数】八幡町市民館:1,021件、久米町市民館:7件、木興町市民館:2件 (2)啓発活動:毎月定期的に「市民館だより」を発行し、同和問題の地域内啓発に努めました。毎月900部発行。 (3)地域交流支援事業:地域住民の要望に添った教室・講座を開設し、地域内外の住民の交流を図り、教育文化の向上に努めました。 【八幡町市民館で開設した教室・講座】 パソコン教室(初級・中級)、子どもパソコン教室、太極拳教室、健康教室、料理教室、カラオケ教室、ガーデニング教室。合計実施回数107回。延べ参加者数614人。 【久米町市民館で開設した教室・講座】 ソーイング教室、籐手芸教室。合計実施回数36回。延べ参加者数174人。 【木興町市民館で開設した教室・講座】 卓球教室、3B体操教室。合計実施回数24回。延べ参加者数130人。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	講座・教室参加者数	開催した教室・講座への参加者延べ人数	人	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	1,039	918	
	指標化できない成果	住民福祉と交流の促進の程度	達成		91.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	教室・講座開催回数	回	目標 150 実績 167	140	140	八幡町・久米町・木興町市民館主催の教室・講座の開催回数の合計。	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金 1,221	1,193	隣保館事業費補助金
			地方債 0	0	
			その他 0	0	
			一般財源 1,434	961	
		合計(A)	2,655	2,154	
	人件費	正規職員	業務量 1.43 人	1.43 人	
			人件費 10,551	10,707	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
			人件費		
		小計(B)	10,551	10,707	
	合計(A+B)		13,206	12,861	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		138	136	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
方向	継続	課題改善提案	これまでの事業を継続して行っていくことで、利用者のニーズに応えられると思われる。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-52
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	下郡市民館事業経費	人権生活環境部下郡 市民館	館長 濱田 泰昭 0595-37-0558

事務事業の概要	対 象	下郡地区住民及び近隣地区住民
	目 的 (成果指標)	教室・講座や各種相談等を通じて、地区住民と周辺住民の交流が促進され、人権問題の理解が進む。
	内 容 (活動指標)	伊賀市隣保館条例に基づき、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する事業の実施拠点として、また、高齢者を中心に社会福祉の推進や趣味・生きがい活動を行なう社会福祉施設として、以下の事業を行なった。 1. 水墨画・女性学習・民謡・生花などの教室・講座を開催した。高齢者の健康管理や各種相談を実施した。 (教養講座室 64回 637人・保健衛生室 83回 331人・生活改善室 5回 115人・多目的室 65回 316人・2階ホール 87回 1,311人・地区学習会 81回 417人) 2. 市民館だよりを月1回発行し、人権問題の啓発と地区内外の情報共有を行なった。

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	教室・講演会の参加者数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加者数を指標とする	人	目標	2,900	2,900	2,900
					実績	3,010	3,027	
		指標化できない成果			達成	104.4%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	教室・講演会の開催回数		回	目標 260 実績 385	300	300	実績は開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	411	384	
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	582	673	
			合計(A)	993	1,057	
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	隣保館事業費補助金(県単)
			人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)		7,378	7,487	
	合計(A+B)			8,371	8,544	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			21,743		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			88	90	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき 市が直接実施すべき事業である
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない 市民全体に利益の及ぶものである
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い 人権や地域交流に対するニーズは高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない 目的達成のためにはなお事業の実施が必要である
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 他の事業で市民館事業の代替はできない
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 計画策定と実績報告により事業の進捗管理が図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 市が直接実施すべき事業である
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない 情勢の変化に対応した事業を工夫しなければならない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている 参加者の意見は概ね好評である
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である 県の補助金等の活用により経費節減に努めている。
方向	継続	課題改善及び	人権課題の解決をはかる上で、地域住民の主体的な取り組みを促していく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-54
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	まえがわ隣保館事業経費	人権生活環境部いが まち人権センター	所長 伊藤 由久 0595-45-4482

事務事業の概要	対 象	同和地区住民及び市民
	目 的 (成果指標)	同和地区住民の差別による生活実態の改善及び市民の差別意識解消への推進
	内 容 (活動指標)	①外出支援事業・・・外出支援員を配置、70歳以上の高齢者対象に公共施設や病院等への送迎業務と社会参加及び健康維持を図る(244日:881名)。②総合健康相談事業・・・准看護師資格を月6回配置、70歳以上の独居高齢者を対象に訪問、病気予防及び健康管理指導や安否の確認(75回:288名)。③配食サービス事業・・・地区内の女性の支援を受け70歳以上の独居高齢者対象に毎月1回健康食を配食するとともに安否の確認(11回:63名)④ミニデサービス事業・・・70歳以上の高齢者対象に毎月1～2回健康教室や創作活動を行い、生きがい対策と社会参加への促進(19回:537名)。⑤各種相談事業・・・心理カウンセラーを週1回配置し児童子育て相談事業(48回:48名)⑥解放講座事業・・・市民対象に人権学習の場として「あらゆる立場に立って考え、自らを見つめ直そう」をテーマに5講座を開催(561名)。⑦人権情報誌の発行事業・・・地区住民対象に事業予定及び人権情報を掲載、社会参加の促進と人権文化の構築(発行:11回)。⑧各種教室の開設事業・・・英語教室(26回:608名)、パソコン教室(44回:412名)、珠算教室(108回:1,339名)。⑨人権パネル展事業・・・部落差別をはじめあらゆる差別問題の解決のためにパネル展を開催(229日:1,297名)。⑩団体育成事業・・・部落問題の解決に取り組む地区内の団体に対して活動支援を実施(老人会、壮年会)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 隣保館内事業参加数	地域住民・周辺住民を含めた延べ参加人数を指標とする	人	目標	7,800	7,800	7,800
				実績	7,779	7,637	
				達成	97.9%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	隣保館内事業実施回数	回	目標 800 実績 815	800	800	事業実施回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	1,700	1,498	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	6,629	6,430	
		合計(A)	8,329	7,928	隣保館事業費補助金(県単・対象事業経費×1/2)
	人件費	正規職員	業務量 2.00 人	2.00 人	
		人件費	14,756	14,974	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
参考		小計(B)	14,756	14,974	備考
		合計(A+B)	23,085	22,902	
	活動指標1単位当たりのコスト(円)		28,325		
	市民1人当たりのコスト(円)		241	241	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和地区住民の健康福祉支援事業等の充実を図り、近隣地区との交流を深めることと、部落問題解決の糸口として、市の重要課題であり実施すべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	解放講座や人権啓発パネル展等を通して、社会や市民のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業の目的は、ある程度達成されているが、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	隣保館が取り組む事業であり役割であるため、同和地区住民ニーズを満たすことで、代替不可能である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	着実な事業進捗が概ね図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	外出支援が必要である対象者が年々増え、外出支援事業の利用が高く、ほぼ達成したと思われる。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の有無に関係なく、実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	公共施設や病院等への送迎で、利用者の負担が抑制できたといえる。
	方向	継続	課題改善及び	同和問題の解決に資することを目的に、同和行政の一環として施策を総合的に実施し、部落の人びとの自主的で組織的な活動を支えるために必要である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項目-細目-細々目
	政策	51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-55
	施策	5104	同和行政の推進	担当	部・課名等
	事務事業名	ライトピア事業経費	担当部署	人権生活環境部ライトピアおおやまだ	評価責任者・連絡先 館長 清水 由美 0595-47-1160

事務事業の概要	対 象	市民
	目 的 (成果指標)	部落差別の解消
内 容 (活動指標)	1. 啓発および広報活動事業の実施 部落問題を系統だてて学んだり、人権について学ぶ機会をつくるためさまざまな事業を行ないました。 ①人権大学講座の開講 連続講座 8回 受講者数 73人 のべ513人 修了生研修 1月14日 受講者数 91人 ②人権フェスティバルの開催 7月9日 参加者数 177人 ③ライトピアだよりの発行 年11回	
	2. 地域福祉事業の実施 保健師を招いて健康チェックを行なう健康相談のほか、独居高齢者世帯の巡回訪問等を行いました。 ①巡回相談の実施 毎週木曜日 訪問回数 48回 398人 ②健康相談の実施 毎月第1金曜日 参加者数 122人	
	3. 地域交流事業の実施 周辺地域との交流に積極的に取り組みました。 ①健康とふれあいの集いの実施 10月25日 参加者数 42人 ②識字交流会「なかよし・もみじ会」の実施 年12回 参加者数 199人 ③梅まつりの実施 3月20日 参加者数 174人	

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	主要な講座・講演会への参加者数	人権講演会等への参加数と人権意識の高さは比例するため、参加者数の増加が意識の高まりを示します。	人	目標	1,190	1,090	1,090
				実績	1,116	997	
	指標化できない成果			達成	83.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	主要な講座・講演会開催数	回	目標 12 実績 12	12	12	人権大学講座など集客数の多い事業	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
	直接事業費	国県支出金	1,148	1,148		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,127	1,145		
人件費	合計(A)		2,275	2,293		
	業務量	正規職員	1.00 人	1.00 人		
		人件費	7,378	7,487		
		臨時・嘱託・再雇用職員	3.00 人	3.00 人		
小計(B)			7,378	7,487	備考	
			9,653	9,780		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			804,417		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
			101	103	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決は市の重要課題として位置づけられており、人権啓発事業は市が実施すべき事業です。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	広く市内に事業の周知に努めていますが、大山田支所管内住民の参加、特に施設周辺住民の参加率が高い傾向があります。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	大山田支所管内で実施する地区別懇談会の運営のため、地域住民や転入行政職員・教職員が、同和問題に関する知識を習得したいというニーズがあります。
有効性		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	住民の人権意識はまだ高まったとは言えない現実があり、人権啓発事業や当館設立の主旨を広めるための交流事業を継続する必要があります。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	大山田支所管内で地区別懇談会を開催していますが、参加者の広がりが得られておらず、異なるジャンルの講師を招いた事務事業を継続していく必要があります。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	さまざまな媒体を使って事業の啓発に努めていますが、計画目標に対し、著しい参加者数の伸びを呈していません。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	契約監理課の総合評価のような手法など、効果を高めるための工夫や事業内容の検討が必要です。
効率性		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	人権同和教育が根付いたことで、部落差別は悪いことであるという意識の浸透がみられるため、事務事業の実施効果はある程度高まっています。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	啓発の広がりは緩やかで、費用や業務量に見合った活動結果が得られていない現実がありますが、事業は継続していく必要があります。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	部落差別の解消は、国・県・市の責務となっており、国・県補助金を活用して事業実施していますので、市の負担は適正です。
方向	継続	課題改善提案	人権同和教育が根付いたことで、部落差別はいけないうえであるという意識の浸透がみられますが、施設の立地条件や交通手段、少子化や高齢化の要因で参加者数が減少しているという問題を、いかに改善していくかが今後の事業実施のうえでの課題です。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 23 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-57
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	隣保館交流事業経費	人権生活環境部同和課	課長 福島 照光 0595-47-1287

事務事業の概要	対 象	市内8隣保館の地区及び周辺地区の65歳以上の高齢者
	目 的 (成果指標)	各地区の高齢者同士が部落問題解決を中心におきながらつながる場を提供
	内 容 (活動指標)	部落問題の解決のため8隣保館が連携し、管内の65歳以上の方に対して福祉交流事業を実施しました。各隣保館を会場に毎年輪番で開催し、開催する館の特色を生かした事業として実施しています。平成26年度は、出し物として演芸や演奏、イベントとしてグラウンドゴルフ大会、カラオケ大会などを実施しました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交流事業参加人数 参加人数を確保することで、各地区高齢者同士の交流に繋げる	人	目標		80	85
				実績	75	88	
				達成		110.0%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	福祉交流会開催回数	回	目標 1 実績 1	1	1	交流会開催回数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	262	596	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	475	602	
		合計(A)	737	1,198	
		正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人	
		小計(B)	0	0	
	合計(A+B)		737	1,198	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		737,000		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		8	13	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同和問題の解決に取り組むことは行政の責務である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	同和地区を対象とした事業であるため限定性は認められる。
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	地区内の高齢者に対して福祉事業を実施することで、地域の絆が生まれ、部落問題から生じる生活不安等の問題解消に繋がると考える。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	地区では部落問題から生じる生活不安等の問題をまだまだ抱えており、各地区の高齢者同士がつながる場である福祉事業の継続が必要と考える。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各隣保館ごとの事業では達成できない他地域住民との交流がある
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	より沢山の地域の高齢者が参加し交流するという目標は達成できている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	過去の開催内容の検討により、一層効果が上がるようにする
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	部落差別は現存するので、隣保館事業の一環として実施される、この事業の効果は薄れていない。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者のアンケート結果からも交流が図れたことがわかる。
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	より費用のかからない事業内容の実施が望まれるのはもちろんである。
方向	継続	課題改善及び	地域間の交流を一層深くするため、事業の開催に当たっては、毎年内容を精査していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-215-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	共同浴場管理経費		人権生活環境部八幡町市民館	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	八幡地域住民を中心とする市民
	目 的 (成果指標)	伊賀市民の保健衛生及び生活環境の改善向上を図ること
	内 容 (活動指標)	市営共同浴場の適正な運営と維持管理に努めました。 入浴料は、大人200円、子供80円。 利用者数は、大人23,103人、子ども823人。

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	利用者数	共同浴場利用者の年間累計	人	目標		25,000	24,000	24,000
					実績	25,455	23,926		
		指標化できない成果			達成		95.7%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	営業日数	日		目標	298	300	298	共同浴場の営業日	
				実績	295				

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）		
		直接事業費	国県支出金		0		0		共同浴場使用料	
			地方債		0		0			
			その他		4,686		4,560			
			一般財源		8,284		7,618			
			合計(A)		12,970		12,178			
		人件費	正規職員	業務量	0.53 人		0.53 人			
				人件費	3,911		3,969			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人			
				人件費						
			小計(B)		3,911		3,969			
		合計(A+B)		16,881		16,147		備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		57,224				平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)		176		170		平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別がある限り、同和行政の推進は市の責務である。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	基本的に対象は八幡地区の住民であるが、近年は地区外からも来場が増えている	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市営住宅には風呂が完備させてないところが多く、ニーズは高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	住宅が建て替えられ、すべて風呂完備になると必要性はなくなってくるのではないかと考える。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他に代替事業なし。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	年々利用者は減ってきてはいるものの、概ね図られている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現状のまま継続。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	薄れていないと思われる。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	継続的に利用者がいるという点で活動結果が出ている。	
方向	継続	課題改善 及び 提案	八幡まちづくり計画により、デイケア施設などとともに複合施設とすることとなっているが、時期は未定である。		
			適正であると思われる。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-03-04-05-230-01
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館管理経費	人権生活環境部八幡町市民館	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、旧矢生小学校区児童及び保護者
	目 的 (成果指標)	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。
	内 容 (活動指標)	児童が安全・快適にすごせるように、清掃活動・施設維持の修繕をしました。 部落差別解消の拠点として、地区学習会の実施をしたり、市・学校・地域をつなぐ集会施設として、場の提供を行いました。 しろなみ：開館日数244日(内1日は、暴風雨警報発令により、午後から休館) 利用児童延べ9,705人 親の会・児童福祉会等その他施設利用者延べ457人 いがまち：開館日数285日 利用児童延べ5,796人(土曜開館含む) 老川：開館日数244日 利用児童延べ987人

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	利用者数	各児童館の利用者数	人	目標	14,000	14,000	14,000
				実績	14,047	16,945	
	指標化できない成果	利用者の安全性・快適性	達成		121.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	3児童館開館日数の合計	日	目標 726 実績 773	729	726	3児童館の開館日数合計	

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費	国県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 4,800 合計(A) 4,800	0 0 0 5,096 5,096	市単事業。部落差別やあらゆる差別に負けない子どもたちの育成に向け、児童館業務を円滑に行う。 ・しろなみ児童館： 2,839,000 ・まえがわ児童館： 1,236,000 ・老川児童館： 725,000
	人件費	正規職員 業務量 1.27 人 人件費 9,371 臨時・嘱託・再雇用職員 業務量 1.10 人 人件費 小計(B) 9,371 合計(A+B) 14,171	1.27 人 9,509 1.10 人 9,509 14,605	
	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
参考	市民1人当たりのコスト(円)	148	154	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別がある限り、同和行政の推進は市の責務である。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	対象は、久米・柘植・旧矢生小学校区の児童である。	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	共働き及び母子家庭が多く、ニーズは高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	共働き家庭の増加や、子どもを対象とした事件の増加等により、むしろ必要性は高まっている。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替可能	放課後児童クラブとしての機能のみを指定管理にすることは考えられるが、地区学等による解放教育の実施等の機能について、他事業での代替は困難。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各年度の利用人数にもよるが、概ね目標に達している。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	放課後児童クラブの機能については、指定管理による外部委託等も考えられる。老川児童館では対象地域の児童数の減少が著しいため、見直しが必要。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	こどもが安心して遊べる場が減少しているので、効果は高まっている。	
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	児童の健全育成が図れている。	
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		概ね適正である	適正であると思われる。		
方向	継続	課題改善及び	施設の老朽化が進んでおり、耐震補強等による大規模修繕等の手法を検討する必要がある。少子化のため年齢別の活動ができにくいため、活動内容の検討をおこない参加者の増加を図る。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-04-05-230-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	児童館事業経費	人権生活環境部八幡町市民館	館長 南 一朗 0595-23-3157

事務事業の概要	対 象	久米小学校区児童、柘植小学校区児童、旧矢生小学校区児童及び保護者
	目 的 (成果指標)	児童健全育成を目的とし、放課後児童が安心して学習や遊びをする場を提供する。差別に気づき、仲間とともに差別をなくす子どもを育てるための学習・活動する。
	内 容 (活動指標)	しるなみ:児童健全育成を目的とし、卓球教室の開催や、こども夏祭りや、忍者からくり屋敷、マジックショーなどイベントを行いました。差別をなくし、仲間づくりをする活動として、同和地区関係児童を対象に、地区学習会を実施しました。児童や保護者の悩み相談をし、児童健全育成推進に努めました。 まえがわ:①土曜開館事業・児童生徒の部落問題学習や仲間づくり等の活動として、毎週土曜日を開館。②各種教室の開設事業・人権リーダーの育成を図るために各種教室を開設する。体験スクール、チャレンジ教室、野球教室、卓球教室、音楽教室。③解放保育推進支援事業・豊かな人権感覚を養うために乳幼児を対象とした事業を行うとともに、保護者の子育て支援を行いました。大きな輪保育、すくすく広場、絵本の広場。④柘植小学校児童支援事業・児童子育て相談員を週3回小学校に派遣し教師とともに児童の課題解決に取り組みました。⑤小・中学生の人権研修・市内の小・中学生の人権問題学習会。⑥団体育成事業・部落問題の解決に取り組む地区内の団体の活動に対して支援を行いました。 老川:学習会の開催(人権学習、環境学習)体験活動の実施(菜園活動、製作活動、親子社会見学など)やまびこ通信の発行と交流事業を行いました。(地域の人たちとの交流、他の児童館等との児童との交流)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	地区学習会出席率	延べ参加児童数÷(対象児童数×開催回数)	%	目標	75	75	75
				実績	88	84	
				達成	112.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	地区学習会開講	回	目標 248 実績 261	248	248	地区学習会の開講回数	

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費	国県支出金	0	0	市単事業 ・しるなみ児童館: 1,963,000 ・まえがわ児童館: 1,959,000 ・老川児童館: 146,000
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	4,068	5,699	
人件費	合計(A)	業務量	1.27 人	1.27 人	備考
		人件費	9,371	9,509	
		臨時・嘱託・再雇用職員	0.05 人	0.05 人	
		人件費	328	328	
活動指標	小計(B)		9,699	9,837	平成26年3月31日現在 人口96,187人 平成27年3月31日現在 人口95,066人
	合計(A+B)		13,767	15,536	
	活動指標1単位当たりのコスト(円)				
	市民1人当たりのコスト(円)		144	164	

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	対象は、久米・柘植・旧矢生小の児童である。
有効性	既	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ねニーズが高い
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	差別をしない・差別をなくしていくということへの理解をさせるための地区学であるので、親や地域住民からのニーズは高い。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	児童たちが、反差別のなかまづくりをするためには必要な事業である。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	同様の事業はないと考える。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	図られている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	反差別の学びをするための地区学への出席率が高い。
		変更に余地がある	要援護児童の見守り体制を充実させる必要がある。
		概ね効果が薄い	老川では対象地域の児童数の減少が著しいため、見直しが必要
方向	継続	概ね結果が出ている	各種教室等効果の見直しが必要なものがあるが、概ね薄れていない。
		概ね適正である	地区学や、他のイベントなどへの参加率が高く、十分な活動結果が出ている。
		改善提案	適正であると思われる。
		下校時の児童の見守りや、要援護児童の見守り体制に課題があるので、支援員を増員するなどし、安心・安全な運営に努める。事業経費の中でも卓球教室等効果が限定されるものについて、開催回数を減らすなど、コストカットに努める。同和地区に対する厳しい差別意識が今なお現存する中、地区内外の児童・生徒の正しい部落問題の認識を確立するため、今後も一層の事業展開と地区内外の交流の場の提供が必要。	

整理番号
379 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-03-440-51
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	同和问题啓発事業		教育委員会いがまち公民館	館長 中原 康雅 0595-45-9122

事務事業の概要	対 象	伊賀市民
	目 的 (成果指標)	住民一人ひとりが同和问题意識を持ち、同和问题解決にむけての動きを創出し、住民と行政が協働して同和教育を推進する。
	内 容 (活動指標)	同和问题に対する正しい知識を身に付け、差別をなくしていく将来の担い手をそだてるための研修や、組織別研修会・学習会などを開催しました。 ・人権啓発図書を14冊購入しました。 ・伊賀市同和奨学金親子研修会を3回開催しました。 ・あやま人権・同和问题学習講座を4回開催しました。 「私と障がい者問題」「県民意識から考える」「男女共同参画社会はなぜ必要か」「土地差別問題の現状と課題」

指 標	指標名		指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	参加者	広く地域住民の人権・同和问题意識を高めるため、講演会研修会参加者を指標としました。	人	目標		600	600	600
					実績	670	628		
		指標化できない成果			達成		104.0%		
活動 指標	指標名		単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	研修会・講座の開催		回		目標 7	7	7		

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		0		0		
			地方債		0		0		
			その他		0		0		
			一般財源		202		190		
			合計(A)		202		190		
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人		0.24 人			
			人件費	1,771		1,797			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	0.20 人		0.20 人			
			人件費						
		小計(B)		1,771		1,797			
合計(A+B)		1,973		1,987		備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)			21		21		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	同対審答申に「同和問題の解決は国の責務であり国民的課題である」と明確にされていることから、人権問題の解決は市が行うものである。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	全ての人の人権が保障されることになる。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	生涯学習の観点から、学習講座・人権図書資料購入の必要性は高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	まだまだ差別事象が発生しており事業の必要性は高い。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	全ての部署で人権啓発に取り組む必要があり、社会同和教育として必要である。他部署で、DVD・図書資料の購入があり、奨学金支給式の研修が開催されている。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	同和奨学金受給者からリーダーの育成ができています。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	学習講座の参加者が増加するための周知方法などに変更の余地はある。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	人権問題の解決のためより一層の効果が上がるような継続した取り組みが必要である。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	人権図書資料貸出数が増加し、多くの市民に人権啓発ができた。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	学習講座の内容の充実と、講師謝金等の見直しを行う必要がある。	
	方向	継続	課題改善提案及び	人権問題を自分自身のこととして考える機会として、また、地域のリーダー養成研修として「研修会・学習講座」を開催し、伊賀市民の人権意識の向上のため参加者を増やすための周知方法やアンケート結果をもとにテーマを検討していく。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-08-449-56
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育集会所事業経費	教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区における児童・生徒(高校生・大学生)及び保護者、市民
	目 的 (成果指標)	教育的課題の解決、人権同和教育の推進と人権啓発
	内 容 (活動指標)	①教育相談(学力保障・進路相談)から、生活相談や子育て相談等、児童生徒の家庭における学習、生活習慣の実態把握や、地域活動の支援を実践する中で、学校や行政各部署との連携を強固にし、教育的課題の解決を目指して事業実施しました。 ②次世代の人権リーダーの育成を目指して、地域の青年とともに、人権活動を通して、地域社会や自治を協働する主体者の育成を目指して事業実施しました。 ③講演会や研修のあらゆる機会を通して、地区内はもとより、広く市民の人権意識の向上と同和問題の解決を図りました。 ④上記の取り組みを推進するために、各教育集会所へ人権教育推進員を配置しました。(平成26年度は市内6箇所の教育集会所の5箇所へ配置)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	人権教育推進員連絡会の開催	推進員の資質向上と各教集の課題を市全体で共有し、解決を図る。	回	目標	—	2	3
				実績	—	—	—
				達成	—	—	—
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	人権教育推進員配置数	人	目標 6 実績 5	6	6	各教育集会所(6箇所)へ人権教育推進員を配置する	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	9,271	10,969	
		合計(A)	9,271	10,969	
	人件費	正規職員	業務量 人	人	
		人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 5.10 人	6.00 人	
		人件費			
		小計(B)	0	0	
		合計(A+B)	9,271	10,969	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		97	116	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	継続	課題改善及び	事務事業の見直し(教育集会所運営委員会・審議会の廃止)により、平成27年度から効率化を図る。教育集会所・隣保館での個々の課題や現状について、就学前・学校の先生、地域自治会や運動体と、行政との課題と目的を一致させる会議等がより重要になる。そのため各教育集会所の課題や情報共有に向け、人権教育推進員の連絡会が必要となる。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-03-03-02-213-53
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	寺田市民館事業経費	人権生活環境部寺田市民館	館長 上島 邦彦 0595-23-8728

事務事業の概要	対 象	寺田地区住民及び中瀬地域住民を中心とする市民
	目 的 (成果指標)	部落問題を解決するための講座・教室、人権を主題とする催事への参加や館の利用を通して、地区内外の住民の交流を深めるとともに健康・生活福祉相談により、課題解決を行う。
	内 容 (活動指標)	・文化祭や各講座・教室を開設し、教養文化や人権意識を高めるとともに、地区内外住民の交流を深め、正しい部落問題の認識を培った。 ・市民館便りを月1回発行し、福祉や人権についての事業の広報、館行事の周知、定期的な「じんけん」パネル展の開催を実施し、人権・同和問題について広く啓発した。 ・日常的にヘルストロンの利用を促し、住民の健康維持管理を行った。また、定期的に健康相談と血圧・体脂肪測定・尿検査を実施し、健康の保持増進を行った。 ・週1回、見守り巡回事業を行い、高齢者の見守り支援を行った。(53回・延べ621人) ・生活・福祉・環境・就労等の相談業務を実施し、課題解決を図った。 【相談業務:91件】 子育て相談:4件 生活・福祉相談:39件 就労相談:3件 人権相談:5件 健康相談:12件 その他相談:28件 (隣保館事業費補助金・県単・補助対象経費×1/2)

指 標	指標名		指標の説明		単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	教室等への参加人数	開催した教室等への参加延人数	人	目標			4,500	5,200	5,250
					実績	4,168	5,140			
		指標化できない成果	事業に不参加の住民			達成		114.2%		
活動 指標	指標名		単位			平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	教室等開催回数	回	目標	250	270	280				
			実績	262						

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費	399	512	隣保館事業費補助金(県単・対象事業経費×1/2)
	地方債	0	0	
	その他	42	42	
人件費	一般財源	782	900	
	合計(A)	1,223	1,454	
	正規職員	業務量 2.16 人	2.16 人	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 15,937	16,172	
参考	小計(B)	15,937	16,172	
	合計(A+B)	17,160	17,626	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	179	186	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い
有効性	性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		課 改善 題 案 及び	生産年齢層における事業参加に向けて、事業実施時間等の検討を行い参加体制を構築し、部落問題の解決のための実態を把握するために、現状維持で継続とした。事業の実施は意義・目的を周知でき、また課題解決の取り組みにも反映でき、成果については生活改善及び人権意識の向上を目指していく。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-03-03-02-213-56
	施策 5104	同和行政の推進	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	青山文化センター隣保館事業経費		人権生活環境部青山文化センター	所長 奥 早百合 0595-55-2411

事務事業の概要	対 象	隣保館事業対象地域住民及び市民
	目 的 (成果指標)	人権意識の高揚を図る。 人権同和問題に取り組む人材を育成する。
	内 容 (活動指標)	実施回数 参加者数 人権解放講座 7回 455人 健康栄養教室 2回 35人 お茶教室 10回 30人 生け花教室 11回 58人 陶芸教室 12回 58人 手芸教室 11回 104人 手話教室 13回 103人 介護教室 1回 30人 ふれあい教室 10回 235人 文化祭 1回 550人 講演録の発行 隣保館だより発行 各種相談の実施

指 標	指標名	指標の説明	単位		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	各教室参加者数		人	目標		764	764	764
				実績	748	680		
	指標化できない成果	市民の人権意識の改善率		達成		89.0%		
活動指標	指標名	単位			平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	教室の実施回数	回	目標		71	73	73	
			実績		70			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	直接事業費	国県支出金	745	686	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,232	1,369	
人件費	合計(A)		1,977	2,055	
		正職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
		人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	人件費			
		小計(B)	7,378	7,487	
		合計(A+B)	9,355	9,542	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		98	101	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市は人権・同和問題の解決のため、必要な施策を果敢と責任を有している。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	事業実施にあたっては、地域住民をはじめ広く呼びかけしている。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人権・同和問題が解決していないため。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	広く啓発を進めているが、新たな問題も浮上しているため。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他事業で目的を一にするものがない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	継続的に進めているが、新たな問題も浮上し、対応が求められる。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地域住民のニーズや、社会情勢に合わせて柔軟に対応していく必要がある。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	社会情勢の変化に対応する必要はある。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	参加者からは概ね良好な評価を得ている。	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	より多く参加してもらえるように、また、参加者により良いものを提供できるよう、事業内容を検討している。	
		課題改善提案	旧来からの人権・同和問題に加え、新たな人権問題が次々現れているため、情報収集や、関係機関との情報共有を密に行い協議、対応していく必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16	年度～平成 年度	01-10-05-03-438-01
	施策 5105	人権教育リーダーの育成	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	指導者育成経費		教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区内就学前・小・中・高の児童生徒、保護者・地域住民、及び近隣地区(中学校ブロック)の児童生徒、住民
	目 的 (成果指標)	部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消には、社会教育分野の重要性から、社会同和教育指導員を配置し、各教育集会所を拠点とした事業・活動の支援・指導・運営助言等を行い、地区内外の人権啓発を推進する。
	内 容 (活動指標)	・各教育集会所での地区学習会を中心とした、就学前、小学校、中学校、高校の連携・現状と課題を共有した上で、指導・助言を行いました。 ・各教育集会所でのサークル活動や教室での、人権学習指導を支援しました。 ・伊賀市同研の各支部同研活動への指導・助言を行いました。 ・教育相談(時には子育て、生活、介護福祉、就労など)や部落問題についての悩み等の相談事業を実施しました。 ・地域住民や周辺地域住民、市内外の学校・教育機関(教諭)をはじめ、市職員等、あらゆる対象への人権・部落問題研修等を開催しました。

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果 指標	指導員の活動回数	社会同和教育における、あらゆる活動の回数(相談・助言・支援等の回数)	回	目標	200	200	200
					実績	—	229	
		指標化できない成果			達成	114.5%		
活動 指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	社会同和教育指導員の学習会等への参加回数	回	目標 実績	360 491	480	480		

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接事業費	国県支出金		0		0
			地方債		0		0
			その他		0		0
			一般財源	15,132	15,286		
			合計(A)	15,132	15,286		
		人件費	正規職員	業務量	人		人
				人件費	0		0
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人		人
				人件費			
			小計(B)	0	0		
	合計(A+B)		15,132	15,286	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)			158	161	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評 価	視点	判断基準		評価内容	
	必 要 性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	部落差別や様々な人権侵害が発生している以上、市として解決に向けて実施すべきものと考えます。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	対象は、周辺地域・近隣地域住民を含んで事業実施しています。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	人権教育・人権啓発に関する事業は、市民ニーズに関わらず、実施すべきもので、市財源に応じた一定の割合で且つ効果的に実施するものと考えます。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別をはじめあらゆる差別の解消の目的達成には程遠いが、事業の必要性は薄れることはないと考えます。	
	有 効 性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	6地域に6名、伊賀市全体の調整に1名配置されていますが、地域の実情に応じた事業展開が必要であり、他事業の代替は不可能と考えます。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	着実に事業進捗は図られていると考えます。	
		効果を高める上で、手段・手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	相談業務や人権同和教育支援等、時間・場所等手段・手法について、あらゆる機会と方法で行なっています。既に各教集の特性に応じ、臨機応変に対処しています。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	少子高齢化、いじめや犯罪の低年齢化等に対応した事務事業評価を行っており、実施効果は薄れていません。	
	効 率 性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	事務事業評価で、着実に活動結果が得られています。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	地域の特性に応じた時間を設定しており、適正であると考えます。	
方 向	継続	課 改 題 善 及 提 案	各教育集会所を拠点とした、社会同和教育研究活動を中心に、学校・地域・周辺地域のニーズに対応した市民参加型の事業として支援・指導していきます。また、次世代の人権啓発リーダーの育成を視野に入れ、事業を展開します。平成27年度以降については前年度の実績を踏まえ、あらゆる人権侵害の解決を目指し、社会同和教育指導員が積極的に研修会等に参加するよう努めます。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-08-449-51
	施策 5105	人権教育リーダーの育成	担当 部 課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権教育推進事業	担当 部署 教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	同和地区就学前・小学校児童、中・高生徒、青年、保護者・校区関係教職員・住民及び周辺地域の市民・住民
	目 的 (成果指標)	人権同和教育の拠点となり、差別で奪われた学力進路保障と、反差別の意識を共有する行動力を身につけた仲間づくりと人権啓発リーダーの育成、人権啓発活動の支援を行い、部落差別やあらゆる差別解消を目的とする。
	内 容 (活動指標)	・地区学習会(小中学校)、高校生友の会等の開催・支援を行ないました。 ・識字(パソコン)教室を開催しました。 ・地域子ども会活動の支援、地域保護者会の支援、地域青年活動の支援、地域老人クラブ活動の支援を行ないました。 ・地域人権団体・地域NPO・自治会等、あらゆる世代の地域団体や支部同研組織と連携した人権同和教育研究活動及び人権啓発活動の支援を行ないました。 ・関係校区教職員や伊賀市職員等対象の部落問題研修や地域フィールドワークの開催、三者(学校・教集・地域住民・運動団体)連絡会議の開催、地域・周辺地域の人権同和教育推進会議(中学校ブロック)の開催、人権教育・反戦・平和等のパネル展示等を開催しました。 ・就学前から小中学校、高校、地域青年、保護者や地域住民及び周辺地域住民と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消を目的とした、人権フェスティバルの開催しました。(地域ぐるみヒューマンフェスタ、中瀬夏祭り、各教集の解放文化祭、梅祭りなど)

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 教集を拠点とした、あらゆる人権教育相談・同和教育研究・啓発活動等の参加人数 指標化できない成果	教集でのあらゆる人権同和教育活動参加者数	人	目標	18,000	18,800	18,800
				実績	-	19,004	
				達成	105.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	教集を拠点とした、あらゆる事業・活動の開催回数	回	目標 1,200 実績 1,196	1,200	1,200	教集での人権同和教育活動実施数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	8,881	9,546	
		合計(A)	8,881	9,546	
		正規職員	業務量 人 人件費 0	人 0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人 人件費	人	
		小計(B)	0	0	
	合計(A+B)		8,881	9,546	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		93	101	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
	方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である
		課題改善提案	人権同和教育の取り組みで、誤った認識を改善しているが、依然として参加のない市民が多数存在する中で、事業を継続して取り組む必要があります。地域住民・市民が主体的に取り組めるように、育成が必要です。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 51	あらゆる差別を許さず、互いの人権を尊重するまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-10-05-08-448-01
	施策 5105	人権教育リーダーの育成	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	教育集会所管理経費	教育委員会生涯学習課	課長 前山 恭子 0595-22-9679

事務事業の概要	対 象	対象地域住民、周辺地域住民及び全市民
	目 的 (成果指標)	人権同和教育を研究・推進し、人権啓発市民活動の拠点施設としての各教育集会所の管理・運営を行う。
	内 容 (活動指標)	伊賀市教育集会所設置条例に基づき、人権感覚豊かな市民を育成し、教育集会所を拠点に実施する人権講演会や地区学習会、識字教室等への参加を促進し、部落問題学習や人権啓発事業の効果的な施設利用ができるように、管理運営を行いました。 ・施設管理、設備点検、修繕・保守管理等行いました。 ・予算の適正な執行と諸経費の無駄を無くし削減を目指し、実施しました。 ・人権同和教育研究の推進と啓発活動の拠点としての利用促進を目指して実施しました。

指 標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	施設利用者数	来所(館)者数	人	目標	22,000	22,100	22,200
					実績	22,198		
		指標化できない成果	若干、隣保館利用者を含む。八幡町教集がしるなみ保育所仮舎使用の時期を含む。		達成	100.9%		
活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	各地教集を拠点としたあらゆる事業等の実施回数		回	目標 1,200	2,100	2,100		
				実績 2,050				

全体コスト(千円)	事業費	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	0	
			地方債	0	19,700	
			その他	0	0	
			一般財源	8,107	9,691	
		合計(A)		8,107	29,391	
	人件費	正規職員	業務量	人	人	平成27年度寺田教育集会所大規模改修工事(社会教育施設整備事業)
			人件費	0	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
			人件費			
		小計(B)		0	0	
	合計(A+B)			8,107	29,391	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)			85	310	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	第2次伊賀市同和施策推進計画等に沿う様に、人権同和教育の教育的側面を実施する拠点としての教育集会所の位置付けを確認し、効果的な事業を実施しました。	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	同和地区住民に限定するのではなく、広く市民を対象として、人権同和教育の推進拠点としての教育集会所を位置づけるので、限定性はありません。	
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、人権教育の推進は、豊かな地域社会構築していく上で不可欠であり、人権教育発信の拠点としてニーズは高い。	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	部落差別をはじめ、他の差別事象等発生している現状から、必要性は全く薄れていない。	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	各教集等を拠点に、人権同和教育を推進し、発信することが重要であり、代替は不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	教育集会所を拠点として、市民・住民が人権についての教育(学習・研修)を積み重ねることで、あらゆる人権問題の理解を深めており、事業進捗が図られている。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	人権については、あらゆる視点から捉え、日常的に考えることが重要であることから、各教集を市が管理することに、変更の余地はない。	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	社会経済情勢の変化には、大きな影響を受けるものの、より一層の人権学習や啓発の機会が必要であり、実施効果は薄れていない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	多くの市民が人権について、ある一定の人権学習を積み、人権についての理解が深まっていることも取り組みの成果と考える。	
方向	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	市が負担することは適正である。職員のこれ以上の減員はできない。		
	継続	課題改善提案	地域内外を問わず、あらゆる世代に対して、人権啓発・部落差別解消のための、単発的でない、粘り強く継続した取り組みを実施するために、教育集会所が拠点施設としての有効活用を推進し・無駄をなくす管理運営を更に推進する。平成27年度以降については、前年度の実績を踏まえ、積極的に教育集会所事業を実施する。		